

令和 7 年度

事業報告書
決算報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人いわき市社会福祉施設事業団

目 次

◇〈事業報告〉

事業団総括事項・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1. 公益目的事業（社会福祉事業）	
総括事項・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
(1) 施設貸与事業・・・・・・・・・・	P. 4
(2) いわき市からの受託事業・・・・・・・・	P. 6
(3) その他の公益事業・・・・・・・・	P. 7
2. 収益事業（介護事業）	
総括事項・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(1) 通所介護事業・・・・・・・・・・	P. 12
(2) 居宅介護支援事業・・・・・・・・	P. 12
(3) 障害者生活介護センター事業・・・・・・・・	P. 13
3. 評議員会・理事会報告事項・・・・・・・・	P. 16
4. 役員の異動事項・・・・・・・・・・	P. 19
5. 職員数に関する事項・・・・・・・・・・	P. 21

◇〈決算報告〉

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 22
貸借対照表内訳表・・・・・・・・・・	P. 23
正味財産増減計算書・・・・・・・・・・	P. 24
正味財産増減計算書内訳表・・・・・・・・	P. 27
財務諸表に対する注記・・・・・・・・	P. 30
附属明細書・・・・・・・・・・	P. 32
財産目録・・・・・・・・・・	P. 33

◇監査報告書・・・・・・・・・・	P. 34
------------------	-------

◇ 事業報告

事業団総括事項

令和7年度においては、過去最高となる最低賃金の引き上げによる人件費の上昇をはじめ長期化するウクライナ情勢やイラン情勢による様々な物価上昇を受け、定められた指定管理料の範囲内での運営という新たな課題が表面化しました。

はじめに、当事業団が指定管理者の指定されていた施設のうち、永井保育所については、利用児童数の減少等による閉所と併せ、いわき市健康・福祉プラザでは「温泉利用型健康増進施設及び宿泊研修施設」と「デイサービスセンター」が令和7年度をもって指定期間満了となることから、新たに指定管理者として指定を受けるため、これらの施設の募集に応募いたしました。結果として後者については、これまで通り事業団が指定を受け、5年間の指定管理を続けることとなりましたが、前者についてはOne&Only株式会社（神奈川県横浜市）が事業団を上回る評価点数を獲得し、事業団としては開業以来28年間運営を続けてきた、いわき市健康・福祉プラザの管理運営を終了することとなりました。

この施設の廃止及び指定管理終了に伴う事業団運営に対し、非常に大きな影響を及ぼしました。

一つ目は、職員についてです。事業団で勤務していた保育所職員3名（正規職員1名・嘱託職員2名）全員が退職、また、いわき市健康・福祉プラザ職員14名（正規職員4名、嘱託職員7名、日々雇用職員3名）のうち、7名（正規職員1名、嘱託職員5名、日々雇用職員1名）が新指定管理者への移籍を希望せず退職を選択いたしました。

なお、新指定管理者（One&Only株）での採用状況は、正規社員として1名（日々雇用職員）、契約社員として2名（嘱託職員）、パート社員として1名（日々雇用職員）、事業団からの出向職員として2名の計6名となっています（育児休業中の正規職員1名は事業団に在籍。）。

二つ目は、事業運営についてです。

これら退職を選択した職員が有給休暇取得を希望したため、通常勤務体制が維持できなくなり、ゆったりレッスン事業の中止や3月16日から31日まで健康増進施設（クアハウス）を臨時休館しました。なお、宿泊施設と研修施設については、既に予約を受け付けていたことから営業を継続いたしました。

三つめは、公益財団法人のあり方についてです。

公益目的事業であるいわき市健康・福祉プラザ事業が財務からなくなることにより、公益財団法人の財務関連における公益目的事業比率が50%以上という認定基準を満たさなくなるため、平成25年度から公益財団法人として運営を続けてきた、公益財団法人のあり方を根底から考え直す必要が生じました。そのため、従来の収益3事業を公益目的事業に繰り入れる方向で行政庁等関係機関と協議を重ねてきた結果、継続して公益財団法人の認定が受けられる見通しです。

次に、今年度の収支についてです。

人件費をはじめ多くの物価上昇の影響により委託料や光熱水費などを中心に経費が上昇した影響を受け、公益目的事業では、7,398千円の赤字となりました。一方で、収益事業でも経費増の影響はあったものの、18,095千円の黒字となり、その黒字の半分以上

所定の計算式に基づき公益目的事業に繰り入れた結果、事業団全体では 13,335 千円の黒字となり、昨年度に続き黒字決算となりました。

おわりに、公益法人の運営体制の充実を図るための取り組みとしては、一つとして、評議員 5 名のうち 4 名、理事 7 名のうち 4 名、監事 2 名のうち、全員が当事業団と利害関係のない人物を選任しております。二つとして、不正な支出がないことを確認するため、毎月末に出納担当者が専務理事による現金預金出納検査を実施しております。三つとして、定款に定めのある理事長・副理事長・専務理事の職務執行状況報告のほか、4 半期毎に事業の実績・状況について各役員に報告をしております。これらを遂行することにより、ガバナンスの充実や透明性の向上を図るよう努めてまいります。

1 公益目的事業（社会福祉事業）

1. 総括事項

公益財団法人の核となる公益目的事業として、次の社会福祉事業を実施しました。

○公の施設の指定管理業務

- ・老人福祉センター及び老人憩いの家
- ・永井保育所
- ・いわきサン・アビリティーズ
- ・いわき市健康・福祉プラザ温泉利用型健康増進施設及び宿泊研修施設

○いわき市からの委託事業

- ・パラスポーツ体験教室開催事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・健康づくりサポートセンター事業

○その他の公益事業

- ・障害者相談支援事業（計画相談支援）
- ・温泉療法事業
- ・ゆったりレッスン事業

これら施設の管理運営業務並びに各種事業の業務について、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを求められる公益目的事業として、広く市民福祉の向上に寄与するべく、各種感染症の予防に留意しつつ運営、実施に努めました。

(1) 施設貸与事業（表 1－1 参照）

① 老人福祉センター及び老人憩いの家

高齢者の趣味の団体やサークルの利用に供し、各施設とも利用件数については、

ほぼ前年並みの前年比 110 件 (4.3%) 減の 2,432 件でした。また、昨年度に引き続き各施設において、特殊詐欺対策講座を実施しました。

② 永井保育所

三和町の施設近郊で暮らす幼児の保育業務を実施しました。保育所運営の一環である運動会や発表会などの行事を行うとともに新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染予防・対策にも留意しながら運営しました。前年度在籍した児童 5 名のうち 2 名が卒園し、新入園児 1 名を加え年度当初は 4 名での運営、9 月に 1 名入園となり 5 名を保育、延利用人数は前年比 77 人 (7.4%) 減の 959 人でした。

また、当保育所は利用児童数の減少等により今年度で閉所となるため、3 月 25 日に満了式に併せ閉所式を執り行いました。

③ いわきサン・アビリティーズ[障がい者教養文化体育施設]

- ・主催事業及びパラスポーツ体験教室開催事業 (表 1-2 参照)

主として障がい者のスポーツや趣味・教養の場として体育館や研修室等を提供する施設として、消毒や換気等の感染対策に留意しながら運営しました。

利用者数は前年度比 96 人 (0.3%) 増の 32,394 人でした。一方で障がい者の利用者数は、前年度比 792 人 (7.2%) 減の 10,160 人となりました。

一方、いわき市から受託し、いわきサン・アビリティーズを会場に実施したパラスポーツ体験教室開催事業については、52 人 (前年度 90 人) と実績が伸び悩みましたが、令和 6 年度から実施している出張型体験教室の実施により、パラスポーツの認知度が広がりつつあり、パラスポーツ体験教室開催事業全体では、前年度実績を大きく上回る 666 人 (256.3%) 増の 1,092 人となりました。

サン・アビリティーズは貸館業ではあるものの、利用者数が頭打ちとなりつつあることから、これまでの出張型体験教室の充実を始め、今後は、福祉施設、就労支援施設及び特別支援学校等との連携を強化し、障がい児 (発達障害等を含む) に対するスポーツ教室等の開催を視野に入れながら運営を進めて参ります。

④ いわき市健康・福祉プラザ

ア 温泉利用型健康増進施設[クアハウス] (表 1-3 参照)

温水プールやトレーニングルーム、各種温浴施設の利用を提供することにより生活習慣病の予防など、利用者が日々健康増進を図れる施設として、感染症対策及び事故防止に注意を払いながら管理運営を行いました。

今年度は、事業団独自事業であるゆったりレッスン事業において、水中運動コースに加えシェイプアップコースを実施、また、15 分間トレーニングメニューを増設するなど利用者の健康増進に努めました。地域連携事業では、昨年度に引き続き長倉小学校の施設見学を受け入れました。広報については、6 月に広報紙「ユッタリタイムズ」を創刊、来館者に対しクアハウスの魅力をはじめデイサービス事業やファミリー・サポート・センター事業の紹介などを発信しました。

利用者数等については、クアハウス全体の利用者数は前年度比 37,430 人 (26.2%)

増の 180,140 人となりました。

その内容について、現金での入場者は、休日・平日を問わず前年度比 7,073 人 (24.5%) 増の 35,989 人となりました。また、利用料金が割安になる回数券利用を中心に利用者も増加しました。この回数券利用者は前年度比 30,068 人 (26.8%) 増の 142,287 人となり、クアハウス総利用者の 79.0% が回数券利用者で占めています。

イ 宿泊施設 (表 1-4~6 参照)

今年度は、3 月 16 日からの休館の影響もあり、利用者数は前年度比 135 人 (3.6%) 減の 3,628 人となりました。地域別では、昨年度同様関東圏や福島県内からの宿泊者が多く (82.6%) を占めております。また、学生の合宿利用も多かったこともあげられます。

ウ 浴室付大広間 (表 1-1 参照)

低廉な料金で手軽に温泉を楽しめる入浴施設である浴室付き大広間については、クアハウスの年間会員廃止後、恒常的に利用する方が定着するなど利用者数の増加傾向にあります。

今年度は、令和 6 年度末で廃止したみゆきの湯やさはこの湯が 11 月 6 日から 1 月 6 日まで休館した影響により、1 日 100 人を超える日も珍しくなく、利用者数は前年度比 4,613 人 (15.0%) 増の 35,384 人となりました。

エ 研修施設 (表 1-1 参照)

各種団体などに会議や研修の場として貸し出しを行っている研修施設については、感染症対策に留意しながら運営しました。

延利用時間は、前年度比 138 時間 (6.0%) 減の 2,148 時間となりました。

(2) いわき市からの受託事業

① ファミリー・サポート・センター事業 (表 1-7 参照)

共働き世帯などの子育てを支援するファミリー・サポート・センター事業については、育児支援を希望する方を依頼会員と、育児を援助できる協力会員を募集し、子育て支援活動を斡旋する事業として実施しました。

協力会員のスキルアップや新規協力会員に対する研修会開催にあたっては、申込みのしやすさを重視しつつ短期間で研修を終えることができるように配慮しました。また、各会員の親睦を深める交流会を実施しました。

これらの事業を広報紙や新聞・ラジオを通しての広報により会員増を図った結果、依頼会員 11 人、協力会員 2 人が登録となり、総会員数は前年度より 10 人増の 698 人となりました。

支援内容については、子ども習い事等の送迎が 7 割、保護者等の外出時等の預りが 3 割を占めています。支援活動件数については、会員数が増加したものの、ほぼ

毎日送迎の依頼があった会員の依頼がなくなったため、前年度比 133 件(6.6%)減の 1,872 件となりました。

② 健康づくりサポートセンター事業（表 1-8 参照）

市民の健康意識の向上と健康づくりの取り組みの習慣化を促すことを目的に、令和 2 年度から事業を実施しています。

今年度は、前年同様年 2 回開催し、1 事業期間毎月測定会を実施したこと、効果測定に重きをおいたメニューづくりとカリキュラムを構成したこと、及び一人ひとりに目が届く 20 人の定数で実施しました。

利用者数は前年度に比べ 16 人(1.0%)減の 1,616 人でしたが、事業終了後のアンケート結果では、運動に取り組む回数が増えた、自宅でも健康づくりに取り組むようになった等、高い満足度を得ることができました。

(3) その他の公益事業

① 障害者相談支援事業[計画相談支援]（表 1-9 参照）

いわき市障害者生活介護センターを拠点とし、障害福祉サービスの利用を希望する障がい者に対し、本人の希望や生活上の課題を聞き取り、サービス利用計画を作成する計画相談支援業務を実施しました。その支援件数は前年度比 56 件(21.5%)増の 317 件となりました。

② 温泉療法事業（表 1-10 参照）

温泉利用型健康増進施設の認定を受けている、いわき市健康・福祉プラザにおいて実施した温泉療法事業については、問い合わせについて 0 件、実施件数も 0 件でした。

今年度は、新たに温泉療法医会会長に就任した石井脳神経外科の石井 敦子医師からこれまで事業団で実施した温泉療法について数回にわたり照会がありました。

事業団としては今後温泉療法事業を実施することはありませんが、次期指定管理者が提携医療機関としてご協力をいただくことはできそうです。

③ ゆったりレッスン事業（表 1-11 参照）

市民の健康増進に寄与するため、いわきゆったり館体育指導員により令和元年度まで実施してきた「いきいき健康教室事業」の後継事業です。

今年度は、月 4 回の水曜日に水中運動コースを年 9 回（8 月、12 月、3 月除く）、木曜日に室内運動を主としたシェイプアップコースを年 5 回（6 月～11 月）実施しました。その利用者数は、延 1,330 人となりました。

1-1 施設貸与事業(各施設の利用状況)

	施 設 名	令和7年度①	令和6年度②	比較 ①-②	令和5年度
老人施設	平老人福祉センター	494 ^件	500 ^件	△ 6 ^件	545 ^件
	小名浜老人憩いの家	664	622	42	592
	勿来老人福祉センター	466	404	62	347
	内郷老人福祉センター	511	519	△ 8	564
	四倉老人福祉センター	297	497	△ 200	531
	件 数 計	2,432	2,542	△ 110	2,579
	永 井 保 育 所	959 ^人	1,036 ^人	△ 77 ^人	1,434 ^人
いわきサン・アビリティーズ		32,394 ^人	32,298 ^人	96 ^人	32,700 ^人
	(※内 障 が い 者)	10,160 ^人	10,952 ^人	△ 792 ^人	9,990 ^人
健康・福祉プラザ	健 康 増 進 施 設	180,140 ^人	142,710 ^人	37,430 ^人	119,116 ^人
	(※回数券利用)	(142,287)	(112,219)	30,068	(95,164)
	宿 泊 施 設	3,628	3,763	△ 135	3,347
	浴 室 付 大 広 間	35,384 ^人	30,771 ^人	4,613 ^人	29,621 ^人
	研 修 施 設	2,148 ^{時間}	2,286 ^{時間}	△ 138 ^{時間}	1,960 ^{時間}

1-2 いわきサン・アビリティーズ主催事業実施状況

(単位 人)

大会・事業名	7年度	6年度	大会・事業名	7年度	6年度
モ ル ッ ク 交 流 会	24	29	ブラインドテニス大会大会	25	26
卓 球 大 会	24	37	教養講座作品展示会	13	17
ボ ッ チ ャ 大 会	47	16	オセロ大会	17	19
車 い す テ ニ ス 大 会	4	5	バスケットボール大会	122	67
スルーネットピンポン大会	25	20	レクリエーションスポーツ交流会(団体)	39	37
レクリエーションスポーツ交流会(個人)	23	33	ショートテニス大会	6	6
リアル野球盤交流会	18	16	フライングディスク大会	10	10
卓 球 バ レ ー 大 会	22	34	合計	419	372

パラスポーツ体験教室開催事業

(単位 人)

	令和7年度①	令和6年度②	比較 ①－②	令和5年度
障がい者	43	65	△ 22	49
その他（健常者）	9	25	△ 16	19
出張型パラスポーツ	1,040	336	704	0
合 計	1,092	426	666	68

1-3 健康増進施設の利用状況

(単位 人)

区分		利用人数			構成比	令和6年度	比較 ① - ②	令和5年度
		男性	女性	合計①		②		
ビ ジ タ ー （※）	高齢者・障がい者	3,488	1,852	5,340	3.0%	4,790	550	4,809
	一般利用（大人）	19,017	11,089	30,106	16.7%	23,364	6,742	16,589
	〃（小人）	291	252	543	0.3%	762	△ 219	656
	小計	22,796	13,193	35,989	20.0%	28,916	7,073	22,054
宿 泊 者	高齢者等	109	146	255	0.1%	172	83	212
	一般利用（大人）	125	134	259	0.1%	342	△ 83	281
	〃（小人）	12	31	43	0.0%	69	△ 26	46
	小計	246	311	557	0.3%	583	△ 26	539
回 数 券	高齢者等	28,584	16,960	45,544	25.3%	54,013	△ 8,469	59,912
	一般利用（大人）	51,620	41,122	92,742	51.5%	56,804	35,938	34,469
	〃（小人）	2,224	1,777	4,001	2.2%	1,402	2,599	783
	小計	82,428	59,859	142,287	79.0%	112,219	30,068	95,164
入場券利用		2	23	25	0.0%	19	6	24
その他利用		366	916	1,282	0.7%	973	309	1,335
合計		105,838	74,302	180,140	100.0%	142,710	37,430	119,116

※現金での入場者

1-4 宿泊施設の利用状況

(単位 人)

区 分		利用人数			構成比	令和6年度	比 較 ①－②	令和 5年度
		男性	女性	合計①		②		
宿 泊 施 設	高齢者・障がい者	1,037	975	2,012	55.5%	2,140	△ 128	1,948
	障がい者（小人）	5	0	5	0.1%	14	△ 9	31
	一般利用（大人）	765	579	1,344	37.0%	1,378	△ 34	1,186
	〃（小人）	165	102	267	7.4%	231	36	182
合計		1,972	1,656	3,628	100.0%	3,763	△ 135	3,347

1-5 宿泊施設の稼働状況

(単位：%)

	令和7年度①	令和6年度①	比較① - ②	令和5年度
部屋稼働率	30.1	31.3	△ 1.2	28.4
定員稼働率	20.8	21.5	△ 0.7	19.1

1-6 宿泊者の地域別利用

(単位 人)

区 分		令和7年度 ①	構成比	令和6年度 ②	比 較 ①-②	令和 5年度
地 域 別	いわき市内	236	6.5%	272	△ 36	324
	福島県(いわき市を除く)	1,150	31.7%	1,446	△ 296	994
	関東	1,848	50.9%	1,713	135	1,775
	北海道・東北(福島を除く)	257	7.1%	157	100	150
	上記以外	137	3.8%	175	△ 38	104
	合 計	3,628	100.0%	3,763	△ 135	3,347

1-7 ファミリー・サポート・センター事業の実施状況

(単位 人、件)

	令和7年度①		令和6年度②		比較 ①-②		令和5年度	
依 頼 会 員 数	376		365		11		354	
協 力 会 員 数	300		298		2		286	
両 方 会 員 数	22		25		△ 3		28	
計	698		688		10		668	
支 援 活 動 件 数	1,872		2,005		△ 133		1,042	
基 本 研 修 会	4日	46人	4日	53人	0回	△7人	8日	91人
ステップアップ研修会	2回	58人	2回	46人	0回	12人	2回	29人

1-8 健康づくりサポートセンター事業

※事業開始は令和2年度12月から

(単位 人)

	令和7年度①	令和6年度②	比較 ①-②	5 年度 延利用者数 2, 7 8 3 人
セルフトレーニング	965	1,030	△ 65	
30分間トレーニング	477	510	△ 33	
トレーニング計	1,442	1,540	△ 98	
測定会・栄養相談等	174	92	82	
合 計	1,616	1,632	△ 16	

※令和5年度は、定員50名、年3回の実施であった。

1-9 障害者相談支援事業(計画相談支援)

(単位 件)

	令和7年度①	令和6年度②	比較 ①-②	令和5年度
計画相談	310	255	55	321
モニタリング加算	7	6	1	73
合 計	317	261	56	394

1-10 温泉療法事業

(単位 件)

	令和7年度①	令和6年度②	比較 ①－②	令和5年度
相談・問合せ件数	0	1	△ 1	1
温泉療法実施者数	0	1	△ 1	0

1-11 ゆったりレッスン事業

(単位 人)

	令和7年度①	令和6年度②	比較 ①－②	令和5年度
シェイプアップコース	276	0	276	69
水中運動午後コース	1,054	1,019	35	210

2 収益事業（介護事業）

1. 総括事項

令和7年度も事業団の収益事業として、いわき市健康・福祉プラザ内で通所介護事業と居宅介護支援事業を、いわき市総合保健福祉センター内のいわき市障害者生活介護センターで障害者生活介護事業を感染症対策の徹底を図りながら、在宅で暮らす要介護者の自立的な生活の支援の一環として事業を実施しました。

今年度の介護事業については、令和6年度介護報酬改定に伴い、障害者生活介護センターの利用定員見直しにより、今年度においても、昨年度に引き続き増収・増益が図られました。

また、居宅介護支援事業所は、令和8年1月末に主任介護支援専門員の退職により止むを得ず休止といたしました。

これら介護事業の収益について、収入は、昨年比9,265千円増の135,608千円でした。一方、支出は、前年比1,120千円増の117,513千円で、その収支は18,095千円の黒字となりました。

(1) 通所介護事業（いわきゆったり館デイサービスセンター）（表2-1～3参照）

いわきゆったり館デイサービスセンターにおいて、在宅の要介護・要支援高齢者を対象に通所介護事業を実施しました。利用者増を図るため、体験利用や施設見学などを積極的に受け入れました。また、地域連携事業として、いわき医療センター看護専門学校の研修受け入れも継続して実施しております。今年度は、コロナ禍で中断していた余興ボランティア活動を再開し利用者へのサービス向上に努めました。総合事業を合わせた延利用者は、前年度比113人(1.8%)減の6,128人に留まりました。

収支面では収入が前年度比788千円減の57,784千円、支出は前年度比1,032千円増の51,445千円、その結果、収支は6,339千円の黒字となり、併設する居宅介護支援事業所の赤字を合わせても黒字を確保いたしました。

(2) 居宅介護支援事業（いわきゆったり館居宅介護支援事業所）（表2-4参照）

いわきゆったり館居宅介護支援事業所では、高齢の要介護者等に対し、心身の状況等に応じた適切な介護サービスを利用できるよう専任の介護支援専門員によるケアプラン作成業務を実施しました。

令和7年度は、新規を受け入れることなく、いわきゆったり館デイサービスセンター利用者確保のためのサポートに徹しました。そのため、利用件数、収入ともに前年度を下回る結果となりました。

また、居宅介護支援事業の運営に必須となる、主任介護支援専門員資格保持者が1月末で退職したため、同事業については1月末で休止としました。

ケアプラン作成件数は前年度比件 40 件(25%)減の 120 件で、収入は前年度比 266 千円減の 1,695 千円、支出は前年度比 1,134 千円減の 6,962 千円であったため、収支は 5,267 千円の赤字となりました。

(3) 障害者生活介護センター（表 2－5～6 参照）

障害者生活介護センターでは、在宅の障がい者を対象に地域での生活支援につながるよう通所による生活介護事業を実施しました。利用者数は、前年度比 212 人(3.6%)減の 5,721 人となりましたが、利用者の約半数が障害支援区分の高い人のため、基本単位が上がり、収入は前年度比 10,319 千円増の 76,129 千円、一方の支出も光熱水費や燃料費等の物価上昇の影響がありながら、前年度比 1,222 千円増の 59,106 千円となったため、収支は前年度比 9,097 千円増となる 17,023 千円の黒字となりました。

2-1 いわきゆったり館デイサービスセンター利用状況(要介護)

	令和7年度①	令和6年度②	比較①-②	令和5年度
(1)年度末利用登録者数 (人)	56	55	1	56
(2)年度開所日数 (日)	308	308	0	308
(3)年間利用予定者数 (人)	6,032	6,939	△ 907	7,016
(4)年間延利用者数 (人)	5,504	5,659	△ 155	5,620
(5)年間利用率 (%/費)	91.2%	81.5%	9.7	80.0%
(6)1日当たり平均利用者数 (人)	17.9	18.4	△ 0.5	18.2

2-2 いわきゆったり館デイサービスセンター利用状況(要支援)

	令和7年度①	令和6年度②	比較①-②	令和5年度
(1)年度末利用登録者数 (人)	8	9	△ 1	10
(2)年度開所日数 (日)	308	308	0	308
(3)年間利用予定者数 (人)	644	695	△ 51	921
(4)年間延利用者数 (人)	624	582	42	819
(5)年間利用率 (%/費)	96.8%	83.7%	13.1	87.8%
(6)1日当たり平均利用者数 (人)	2.0	1.9	0.1	2.7

2-3 いわきゆったり館デイサービスセンター 登録者動静 (単位 人)

新規契約	契約解除	利用回数		区分変更	
		増	減	重	軽
22	21	13	0	8	5

2-4 いわきゆったり館居宅介護支援事業所 ケアプラン作成件数 (単位 件)

区分	令和7年度①	構成比	令和6年度②	比較①-②	令和5年度
要支援 1	0	0.00%	0	0	0
要支援 2	15	12.50%	12	3	9
要介護 1	12	10.00%	13	△ 1	25
要介護 2	41	34.17%	80	△ 39	97
要介護 3	29	24.17%	27	2	54
要介護 4	14	11.67%	25	△ 11	16
要介護 5	9	7.50%	3	6	0
合計	120	100.0%	160	△ 40	201

※令和7年度1月末で休止

2-5 障害者生活介護センター利用状況 (単位 人)

障害支援区分	令和7年度①	構成比	令和6年度②	比較①-②	令和5年度
区分 2	504	8.81%	517	△ 13	511
区分 3	1,409	24.63%	1,529	△ 120	1,646
区分 4	651	11.38%	584	67	790
区分 5	600	10.49%	773	△ 173	924
区分 6	2,557	44.69%	2,530	27	2,283
合 計	5,721	100.0%	5,933	△ 212	6,154

2-6 障害者生活介護センター 登録者動静

(単位 人)

新規契約	契約解除	利用回数		区分変更	
		増	減	重	軽
1	6	2	2	3	1

3 評議員会・理事会報告事項

日時	出席	議案番号	件名
第 134 回 理事会 7. 4. 1 開催	理事 6 名 監事 2 名	第 1 号	理事長（業務執行理事）の選定について
		第 2 号	副理事長（業務執行理事）の選定について
		議案第 1 号から議案第 2 号まで、いずれも議決	
第 135 回 理事会 7. 5. 20 開催	理事 6 名 監事 2 名	報告 第 1 号	理事長・副理事長・専務理事の職務執行状況の報告
		第 1 号	令和 6 年度事業報告及び決算について
			令和 6 年度決算審査については、令和 7 年 5 月 16 日に実施
		第 2 号	第 23 回評議員会の招集について
		議案第 1 号から第 2 号まで、いずれも議決	
第 23 回 評議員会 7. 6. 20 開催	評議員 3 名 理事 3 名 監事 1 名	報告 第 1 号	令和 6 年度事業報告について
		第 1 号	令和 6 年度決算について
		第 2 号	任期満了に伴う評議員の選任について
		第 3 号	任期満了に伴う理事の選任について
		第 4 号	任期満了に伴う監事の選任について
		議案第 1 号から第 4 号まで、いずれも議決	
第 136 回 理事会 7. 6. 20 開催	理事 5 名 監事 1 名	第 1 号	理事長（代表理事）の選定について
		第 2 号	副理事長（業務執行理事）の選定について
		第 3 号	専務理事（業務執行理事）の選定について
		議案第 1 号から第 3 号まで、いずれも議決	

第 137 回 理事会 7.11.12 開催	理事 5 名 監事 1 名	報告 第 1 号	いわき市健康・福祉プラザ（温泉利用型健康増進施設及び宿泊研修施設）並びにいわき市健康・福祉プラザ（デイサービスセンター）指定管理者応募状況について
		第 1 号	理事長（代表理事）の選定について
		議案について議決	
第 138 回 理事会 8.1.28 開催	理事 7 名 監事 2 名	報告 第 1 号	いわき市健康・福祉プラザ指定管理者選定結果を受けて
		第 1 号	事業団処務規程の改正について
		第 2 号	第 24 回評議員会の招集について
		議案第 1 号から第 2 号まで、いずれも議決	
第 24 回 評議員会 8.3.17 開催	評議員 4 名 理事 3 名 監事 2 名	第 1 号	定款の変更について
		第 2 号	評議員の選任について
		議案第 1 号から第 2 号まで、いずれも議決	
第 139 回 理事会 8.3.23 開催	理事 7 名 監事 2 名	報告 第 1 号	令和 7 年度施設等利用利用者数見込について
		報告 第 2 号	理事長・副理事長・専務理事の職務執行状況の報告
		第 1 号	令和 7 年度収支補正予算について
		第 2 号	給与規程の改正について
		第 3 号	会計規程の改正について
		第 4 号	令和 8 年度事業計画について
		第 5 号	令和 8 年度収支予算について
		第 6 号	令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込みについて
		第 7 号	公益財団法人変更認定申請の承認を求めることについて
		議案第 1 号から議案第 7 号まで、いずれも議決	

※令和 7 年 10 月 2 日 決議の省略による理事会決議

「評議員会決議を書面で行うことについて」

※令和 7 年 10 月 6 日 決議の省略による評議員会決議

「補欠理事の選任について」

4 役員の異動事項

氏 名	役 職 名	発 生 年 月	理 由	備 考
吉田 信治	評 議 員	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
上遠野 恭子	評 議 員	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
佐々木 篤	評 議 員	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
鎌田 真理子	評 議 員	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
木島 勇道	評 議 員	7. 6. 20	退 任	7. 8. 14 登記
大館 京子	評 議 員	7. 6. 20	就 任	7. 8. 14 登記
鎌田 真理子	評 議 員	8. 3. 31	辞 任	8. 4. 27 登記
山本 美晴	評 議 員	8. 4. 1	就 任	8. 4. 27 登記
飯尾 仁	理 事 長	7. 4. 1	就 任	7. 4. 28 登記
江尻 卓資	副理事長	7. 4. 1	就 任	7. 4. 28 登記
飯尾 仁	理 事 長	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
江尻 卓資	副理事長	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
大嶺 常貴	専務理事	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
荒川 正勝	理 事	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
篠原 清美	理 事	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
藤田 正次	理 事	7. 6. 20	重 任	7. 8. 14 登記
飯尾 仁	理 事 長	7. 10. 6	辞 任	8. 1. 8 登記
山田 誠	理 事 長	7. 11. 12	就 任	8. 1. 8 登記

江尻 卓資	副理事長	8.3.31	辞 任	8.4.27 登記
千葉 陽子	理 事	7.10.6	就 任	8.1.8 登記
木村 理	監 事	7.6.20	重 任	7.8.14 登記
杉山 政美	監 事	7.6.20	重 任	7.8.14 登記

5 職員数に関する事項

(単位 人)

施設等名		事務局 長	館 長	次 長	副 館 長	施 設 長	主 任	事 務 職 員	保 育 士	体 育 指 導 員	看 護 師	介 護 支 援 専 門 員	生 活 相 談 員	介 護 員	嘱 託 職 員	臨 時 雇 用	合 計
事務局		1		1			1										3
平老人福祉センター						(1)										1	1 (1)
小名浜老人憩いの家						(1)										1	1 (1)
勿来老人福祉センター						(1)										1	1 (1)
内郷老人福祉センター						(1)										1	1 (1)
四倉老人福祉センター						(1)										1	1 (1)
永井保育所						(1)			1						2		3 (1)
いわきサン・アビリティーズ						1	1			1							3
ファミリー・サポート・センター						(1)		1							1		2 (1)
健康・福祉プラザ	総務		(1)				1	1		2					7	3	14 (1)
	通所介護 居宅介護支援					(1)	1				1		2	1		4	9 (1)
障害者生活介護センター						(1)	1				2	1		2	1	2	9 (1)
計		1	(1)	1	0	1(9)	5	2	1	3	3	1	2	3	11	14	48 (10)

()は兼務職員。臨時雇用にはパート雇用も含む。

令和8年3月31日現在

◇ 決 算 報 告

I 貸借対照表

令和8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	25,540,770	11,710,490	13,830,280
売掛金	2,127,120	686,210	1,440,910
商品	0	21,970	△ 21,970
未収金	28,992,371	30,871,955	△ 1,879,584
前払金	403,150	404,340	△ 1,190
立替金	77,121	3,085,932	△ 3,008,811
流動資産合計	57,140,532	46,780,897	10,359,635
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
普通預金	13,333,282	13,333,282	0
特定資産合計	13,333,282	13,333,282	0
(3)その他固定資産			
構築物	9,976	19,950	△ 9,974
車両運搬具	385,000	1	384,999
什器備品	260,815	279,987	△ 19,172
リース資産	4,289,600	303,048	3,986,552
その他固定資産合計	4,945,391	602,986	4,342,405
固定資産合計	28,278,673	23,936,268	4,342,405
資産合計	85,419,205	70,717,165	14,702,040
II 負債の部			
1.流動負債			
短期リース債務	919,200	303,048	616,152
未払金	26,872,548	29,574,528	△ 2,701,980
預り金	1,450,510	4,582,532	△ 3,132,022
いわき市納付金	2,132,120	684,510	1,447,610
未払消費税等	2,141,400	374,800	1,766,600
流動負債合計	33,515,778	35,519,418	△ 2,003,640
2.固定負債			
リース債務	3,370,400	0	3,370,400
固定負債合計	3,370,400	0	3,370,400
負債合計	36,886,178	35,519,418	1,366,760
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	23,333,282	23,333,282	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(13,333,282)	(13,333,282)	(0)
2.一般正味財産			
一般正味財産合計	25,199,745	11,864,465	13,335,280
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	48,533,027	35,197,747	13,335,280
負債及び正味財産合計	85,419,205	70,717,165	14,702,040

Ⅱ 貸借対照表内訳表

令和8年 3月31日現在

(単位:円)

科目	会計区分			合計
	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	
I 資産の部				
1.流動資産				
現金預金	△ 2,050,658	21,020,123	6,571,305	25,540,770
売掛金	2,127,120	0	0	2,127,120
未収金	16,321,654	12,670,717	0	28,992,371
前払金	11,400	391,750	0	403,150
立替金	3,593	0	73,528	77,121
流動資産合計	16,413,109	34,082,590	6,644,833	57,140,532
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産合計	10,000,000	0	0	10,000,000
(2)特定資産				
普通預金	13,333,282	0	0	13,333,282
特定資産合計	13,333,282	0	0	13,333,282
(3)その他固定資産				
構築物	9,976	0	0	9,976
車両運搬具	0	385,000	0	385,000
什器備品	260,815	0	0	260,815
リース資産	0	4,289,600	0	4,289,600
その他固定資産合計	270,791	4,674,600	0	4,945,391
固定資産合計	23,604,073	4,674,600	0	28,278,673
資産合計	40,017,182	38,757,190	6,644,833	85,419,205
Ⅱ 負債の部				
1.流動負債				
短期リース債務	0	919,200	0	919,200
未払金	22,689,194	3,979,787	203,567	26,872,548
預り金	718,350	286,480	445,680	1,450,510
いわき市納付金	2,132,120	0	0	2,132,120
未払消費税等	2,141,400	0	0	2,141,400
流動負債合計	27,681,064	5,185,467	649,247	33,515,778
2.固定負債				
リース債務	0	3,370,400	0	3,370,400
固定負債合計	0	3,370,400	0	3,370,400
負債合計	27,681,064	8,555,867	649,247	36,886,178
Ⅲ 正味財産の部				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	23,333,282	0	0	23,333,282
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(0)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(13,333,282)	(0)	(0)	(13,333,282)
2.一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 10,997,164	30,201,323	5,995,586	25,199,745
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	12,336,118	30,201,323	5,995,586	48,533,027
負債及び正味財産合計	40,017,182	38,757,190	6,644,833	85,419,205

Ⅲ 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	[27,500]	[200]	[27,300]
基本財産受取利息	27,500	200	27,300
② 受託事業収益	[367,614,642]	[370,153,981]	[△ 2,539,339]
施設管理受託事業収入	(347,626,896)	(349,751,122)	(△ 2,124,226)
老人福祉センター管理受託収入	19,765,000	19,765,000	0
へき地保育所管理受託収入	14,038,000	14,038,000	0
サン・アビリティーズ管理受託収入	24,637,000	24,637,000	0
健康福祉プラザ管理受託収入	289,186,896	291,311,122	△ 2,124,226
受託事業収入	(19,987,746)	(20,402,859)	(△ 415,113)
ファミリーサポートセンター受託収入	12,788,500	12,776,000	12,500
サービス計画作成	4,231,220	4,525,790	△ 294,570
パラスポーツ体験教室開催事業	508,268	644,809	△ 136,541
健康づくり受託事業収入	2,459,758	2,456,260	3,498
③ 事業収益	[137,484,253]	[129,039,899]	[8,444,354]
施設事業収入	(3,255,108)	(3,057,471)	(197,637)
健康増進施設収入	1,757,807	1,364,423	393,384
宿泊施設収入	26,789	70,357	△ 43,568
その他施設収入	1,470,512	1,622,691	△ 152,179
指定通所介護事業収入	(57,368,287)	(58,442,048)	(△ 1,073,761)
サービス事業収入	53,096,297	54,233,628	△ 1,137,331
実費徴収金	4,271,990	4,208,420	63,570
指定居宅介護支援事業収入	(1,695,098)	(1,861,040)	(△ 165,942)
居宅サービス計画手数料収入	1,695,098	1,861,040	△ 165,942
障害者生活介護センター事業収入	(75,165,760)	(65,679,340)	(9,486,420)
利用料収入	71,640,560	62,059,440	9,581,120
実費徴収金	3,525,200	3,619,900	△ 94,700
④ 雑収益	[1,397,618]	[483,910]	[913,708]
雑収益	(1,397,618)	(483,910)	(913,708)
負担金収入	4,800	6,000	△ 1,200
雑収	1,392,818	477,910	914,908
経常収益計	506,524,013	499,677,990	6,846,023

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2)経常費用			
① 事業費	[472,284,010]	[465,055,851]	[7,228,159]
給 料	69,132,300	65,728,314	3,403,986
職 員 手 当	39,583,606	38,690,440	893,166
共 済 費	30,024,528	29,501,025	523,503
賃 金	61,368,608	61,450,894	△ 82,286
報 償 費	1,166,860	978,810	188,050
旅 費	580,212	474,565	105,647
消 耗 品 費	9,565,323	9,349,654	215,669
燃 料 費	2,835,546	2,792,571	42,975
食 糧 費	81,094	108,196	△ 27,102
印 刷 製 本 費	1,311,090	1,471,580	△ 160,490
光 熱 水 費	137,495,773	140,151,127	△ 2,655,354
修 繕 料	13,696,622	12,253,712	1,442,910
通 信 運 搬 費	1,720,099	1,792,454	△ 72,355
保 険 料	1,668,341	1,879,847	△ 211,506
手 数 料	149,476	200,581	△ 51,105
委 託 料	76,597,088	72,939,639	3,657,449
使 用 料 及 び 賃 借 料	12,604,236	13,428,532	△ 824,296
備 品 購 入 費	964,872	316,359	648,513
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	743,750	791,420	△ 47,670
交 際 費	8,000	3,000	5,000
被 服 費	74,514	0	74,514
公 課 費	9,605,820	9,955,340	△ 349,520
広 告 料	166,058	55,100	110,958
減 価 償 却 費	1,140,194	742,691	397,503
② 管理費	[20,904,722]	[29,729,013]	[△ 8,824,291]
報 酬	2,471,480	4,450,290	△ 1,978,810
給 料	9,335,200	12,970,000	△ 3,634,800
職 員 手 当	4,105,287	5,563,545	△ 1,458,258
共 済 費	3,396,076	4,813,042	△ 1,416,966
旅 費	35,174	29,016	6,158
消 耗 品 費	90,188	53,807	36,381
燃 料 費	48,599	49,410	△ 811
食 糧 費	22,748	22,508	240
印 刷 製 本 費	3,300	99,550	△ 96,250
修 繕 料	0	57,442	△ 57,442
通 信 運 搬 費	53,264	135,429	△ 82,165
保 険 料	39,468	55,490	△ 16,022
手 数 料	81,050	82,700	△ 1,650
委 託 料	699,398	695,794	3,604
使 用 料 及 び 賃 借 料	318,010	381,480	△ 63,470
消 耗 什 器 備 品 費	34,100	15,740	18,360
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,000	8,000	0
交 際 費	0	15,000	△ 15,000
公 課 費	2,900	7,350	△ 4,450
福 利 厚 生 費	160,480	223,420	△ 62,940
経常費用計	493,188,732	494,784,864	△ 1,596,132
評価損益等調整前当期経常増減額	13,335,281	4,893,126	8,442,155
当期経常増減額	13,335,281	4,893,126	8,442,155

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2.経常外増減の部			
(1)経 常 外 収 益			
① 経常外収益	[0]	[0]	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経 常 外 費 用			
① 固定資産除却損	[1]	[0]	1
車 両 運 搬 具 除 却 損	1	0	1
② 雑損失	[0]	[342,040]	△ 342,040
雑 損 失	0	342,040	△ 342,040
経常外費用計	1	342,040	△ 342,039
当期経常外増減額	△ 1	△ 342,040	342,039
当期一般正味財産増減額	13,335,280	4,551,086	8,784,194
一般正味財産期首残高	11,864,465	7,313,379	4,551,086
一般正味財産期末残高	25,199,745	11,864,465	13,335,280
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	23,333,282	23,333,282	0
指定正味財産期末残高	23,333,282	23,333,282	0
III 正味財産期末残高	48,533,027	35,197,747	13,335,280

IV 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 公1	収益事業等会計 収1	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	27,500	0	0	27,500
基本財産受取利息	27,500	0	0	27,500
受託事業収益	344,071,642	0	23,543,000	367,614,642
施設管理受託事業収入	324,083,896	0	23,543,000	347,626,896
老人福祉センター管理受託収入	18,877,000	0	888,000	19,765,000
へき地保育所管理受託収入	12,656,000	0	1,382,000	14,038,000
サン・アビリティーズ管理受託収入	23,044,000	0	1,593,000	24,637,000
健康福祉プラザ管理受託収入	269,506,896	0	19,680,000	289,186,896
受託事業収入	19,987,746	0	0	19,987,746
ファミリーサポートセンター事業受託収入	12,788,500	0	0	12,788,500
サービス計画作成	4,231,220	0	0	4,231,220
パラスポーツ体験教室開催事業	508,268	0	0	508,268
健康づくり受託事業収入	2,459,758	0	0	2,459,758
事業収益	3,255,108	134,229,145	0	137,484,253
施設事業収入	3,255,108	0	0	3,255,108
健康増進施設収入	1,757,807	0	0	1,757,807
宿泊施設収入	26,789	0	0	26,789
その他施設収入	1,470,512	0	0	1,470,512
指定通所介護事業収入	0	57,368,287	0	57,368,287
サービス事業収入	0	53,096,297	0	53,096,297
実費徴収金	0	4,271,990	0	4,271,990
指定居宅介護支援事業収入	0	1,695,098	0	1,695,098
居宅サービス計画手数料収入	0	1,695,098	0	1,695,098
障害者生活介護センター事業収入	0	75,165,760	0	75,165,760
利用料収入	0	71,640,560	0	71,640,560
実費徴収金	0	3,525,200	0	3,525,200
雑収益	19,390	1,378,228	0	1,397,618
負担金収入	4,800	0	0	4,800
雑収	14,590	1,378,228	0	1,392,818
経常収益計	347,373,640	135,607,373	23,543,000	506,524,013

科 目	公益目的事業会計 公1	収益事業等会計 収1	法人会計	合計
(2)経常費用				
事業費	354,771,191	117,512,819		472,284,010
給 職 員 手 料	33,361,900	35,770,400		69,132,300
共 濟 費	19,213,371	20,370,235		39,583,606
賃 償 費	16,469,980	13,554,548		30,024,528
報 賃 費	46,208,012	15,160,596		61,368,608
旅 賃 費	989,660	177,200		1,166,860
消 耗 品 費	548,604	31,608		580,212
燃 料 費	7,969,262	1,596,061		9,565,323
食 糧 費	408,452	2,427,094		2,835,546
印 刷 製 本 費	81,094	0		81,094
光 熱 水 費	1,307,790	3,300		1,311,090
修 繕 料	130,594,948	6,900,825		137,495,773
通 信 運 搬 費	11,436,433	2,260,189		13,696,622
保 險 料	1,144,384	575,715		1,720,099
手 数 料	744,935	923,406		1,668,341
委 託 料	139,534	9,942		149,476
使 用 料 及 び 賃 借 料	64,305,497	12,291,591		76,597,088
備 品 購 入 費	8,909,989	3,694,247		12,604,236
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	480,036	484,836		964,872
交 際 費	680,950	62,800		743,750
被 服 費	8,000	0		8,000
公 課 費	74,514	0		74,514
広 告 費	9,480,900	124,920		9,605,820
減 価 償 却 料	67,200	98,858		166,058
	145,746	994,448		1,140,194

科 目	公益目的事業会計 公1	収益事業等会計 収1	法人会計	合計
管 理 費			20,904,722	20,904,722
報 酬			2,471,480	2,471,480
給 料			9,335,200	9,335,200
職 員 手 当			4,105,287	4,105,287
共 済 費			3,396,076	3,396,076
旅 費			35,174	35,174
消 耗 品 費			90,188	90,188
燃 料 費			48,599	48,599
食 糧 費			22,748	22,748
印 刷 製 本 費			3,300	3,300
通 信 運 搬 費			53,264	53,264
保 険 料			39,468	39,468
手 数 料			81,050	81,050
委 託 料			699,398	699,398
使 用 料 及 び 賃 借 料			318,010	318,010
消 耗 什 器 備 品 費			34,100	34,100
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金			8,000	8,000
公 課 費			2,900	2,900
福 利 厚 生 費			160,480	160,480
經常費用計	354,771,191	117,512,819	20,904,722	493,188,732
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 7,397,551	18,094,554	2,638,278	13,335,281
当期經常増減額	△ 7,397,551	18,094,554	2,638,278	13,335,281
2.經常外増減の部				
(1)經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2)經常外費用				
固定資産除却損	0	1	0	1
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	1	0	1
經常外費用計	0	1	0	1
当期經常外増減額	0	△ 1	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 7,397,551	18,094,553	2,638,278	13,335,280
他会計振替額	6,446,540	△ 6,446,540	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 951,011	11,648,013	2,638,278	13,335,280
一般正味財産期首残高	△ 10,046,153	18,553,310	3,357,308	11,864,465
一般正味財産期末残高	△ 10,997,164	30,201,323	5,995,586	25,199,745
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	23,333,282	0	0	23,333,282
指定正味財産期末残高	23,333,282	0	0	23,333,282
Ⅲ 正味財産期末残高	12,336,118	30,201,323	5,995,586	48,533,027

V 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5)リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っている。リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

該当無し。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
普通預金	13,333,282	0	0	13,333,282
小 計	13,333,282	0	0	13,333,282
合 計	23,333,282	0	0	23,333,282

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(-)
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(-)
特定資産				
普通預金	13,333,282	(13,333,282)	(0)	(-)
小 計	13,333,282	(13,333,282)	(0)	(0)
合 計	23,333,282	(23,333,282)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	951,680	941,704	9,976
車 両 運 搬 具	770,000	385,000	385,000
什器備品	701,800	440,985	260,815
リース資産	4,596,000	306,400	4,289,600
合 計	7,019,480	2,074,089	4,945,391

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
介護人材確保・職場環境改善等事業補助金	福島県	0	271,490	271,490	0	-
障害福祉人材確保・職場環境改善等事業補助金	福島県	0	372,281	372,281	0	-
社会福祉施設等物件高騰対策事業支援金	福島県	0	140,000	140,000	0	-
いわき市社会福祉施設事業運営費補助金	いわき市	13,333,282	0	0	13,333,282	固定資産

8.その他、資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

当法人は、平成25年度から公益財団法人として事業を継続しています。当事業年度において、いわき市健康・福祉プラザ(温泉利用型健康増進施設及び宿泊研修施設)事業に係る令和8年度以降の指定管理者に選定されない事象が発生しました。

当事象の対応策として行政庁等関係機関との協議を行いながら、これまでの収益事業(介護事業)を公益目的事業とする変更の届出を提出いたします。

そのため、公益目的事業会計及び収益事業等会計の損益に変更は生じますが、公益認定要件の財務基準に抵触することはありません。

VI 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。

Ⅶ 財 産 目 録

令和8年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量数	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手元現金有高 普通預金 東邦銀行いわき市役所支店 東邦銀行湯本支店	運転資金として " "	60,917 16,257,620 9,222,233
	売掛金		人事課宿泊利用料、回数券売上等	2,127,120
	未収金		指定管理料、受託料等	28,992,371
	前払金		前払損害保険料等	403,150
	立替金		立替電気代、社会保険、退職掛金他	77,121
	流動資産合計			57,140,532
(固定資産)	基本財産	定期預金 東邦銀行いわき市役所支店	事業団設立のため、いわき市が出捐。 公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源としている。	10,000,000
	特定資産	普通預金 東邦銀行湯本支店	財源不足時の財源として、いわき市が出 捐。公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源としている。	13,333,282
	その他	構築物 健康・福祉プラザ敷地内	公益目的保有財産であり、公益目的事業 の用に供している。	9,976
	固定資産	車両運搬具 送迎用車両2台	介護事業利用者送迎用	385,000
		什器備品 プラザ施設	プール施設清掃用、大型液晶テレビ	260,815
		リース資産 送迎用車両1台	介護事業利用者送迎用	4,289,600
固定資産合計				28,278,673
資産合計				85,419,205
(流動負債)	短期リース債務 未払金	送迎用車両1台	介護事業利用者送迎用 各事業の実施にかかる消耗品、光熱水 費、備品購入等の未払い分	919,200 26,872,548
	預り金	預り金	職員社会保険料等	1,450,510
	いわき市納付金		いわき市納付金	2,132,120
	未払消費税等		令和7年度消費税納税分	2,141,400
	流動負債合計			33,515,778
(固定負債)	リース債務	送迎用車両1台	介護事業利用者送迎用	3,370,400
固定負債合計				3,370,400
負債合計				36,886,178
正味財産				48,533,027

監 査 報 告 書

公益財団法人いわき市社会福祉施設事業団

理事長 山 田 誠 殿

令和 8 年 5 月 15 日

公益財団法人いわき市社会福祉施設事業団

監事 木村 理 ⑩

監事 杉山 政美 ⑩

1. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条及び同法施行令第 36 条に基づく 監査

(1) 監査の方法及び内容

各監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度に係る計算書類として次の書類を令和 8 年 5 月 13 日に受領した。

①貸借対照表

②正味財産増減計算書

③附属明細書

ア. 財務諸表に対する注記

イ. 基本財産及び特定資産の明細書

ウ. 財産目録

監事 2 名は、令和 8 年 5 月 15 日、当法人の理事及び使用人から計算書類に関する説明と質疑応答を通じて情報収集を行い、更に会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行った。

(2) 計算書類に関する監査意見

受領した計算書類は、預金通帳、各種証券、総勘定元帳等他関係帳簿と照合した結果法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

(3) 追記情報

当法人は、平成 25 年度から「平成 20 年公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会制定）」を採用しています。

2. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条及び同法施行令第45条に基づく 監査

(1) 監査の方法及び内容

各監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度に係る事業報告として次の書類を令和8年5月13日に受領した。

① 事業報告書

監事2名は、令和8年5月15日、当法人の理事及び使用人から事業報告に関する説明と質疑応答を通じて情報収集を行い、更に重要な決裁書類またはこれに関する資料の調査を行った。

(2) 事業報告に対する監査意見

受領した事業報告書は、調査した結果、法令及び定款に従い、法人の事業活動の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 理事の職務の遂行に対して

このことについて、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

※ 監査報告書の原本には、監事の署名・押印がありますが、個人情報保護のため、印字に変えております。